

U.S. Indicators

発表日:2023年11月16日(木)

米国 10月小売売上高は消費の適度な鈍化を示唆

～小売統計は全般的に市場予想を上回り小売売上の底堅さを示す内容～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年10月の小売・飲食サービス売上高は、前月比▲0.1%（9月同+0.9%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同▲0.3%を上回ったうえ、8、9月合計で0.1%上方修正されたことを考慮すると、前月比横ばいへの鈍化にとどまった。変動の大きい自動車の前月の高い伸びの反動等で減少に転じ、全体を押し下げたにもかかわらず、自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.1%（9月同+0.8%）と市場予想中央値の同▲0.2%に反して増加した（8、9月合計+0.1%上方修正）。さらに、自動車・ガソリン・建材・飲食店を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.2%（9月同+0.7%）と鈍化し、市場予想中央値に一致した。10月小売統計は全般的に市場予想を上回る内容となり、小売売上の底堅さを示した。

小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比で10月に+0.2%（9月同+0.9%）と鈍化した。四半期では、10月に7-9月期比年率+3.4%と、7-9月期（前期比年率+7.3%）の高い伸びの後で大幅に鈍化した。しかし、8、9月で合計+0.2%上方修正されたこともあり、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で、10月に+6.3%（9月+7.3%）と高い伸びを維持しており、拡大モメンタムは依然強い。

10-12月期の実質個人消費は、実質給与所得の増加ペース鈍化、消費者マインドの低下等により、7-9月期の前期比年率+4%から、同+2%程度に減速すると予想される。財需要が鈍化する一方、人出の増加などによるサービス需要の拡大が個人消費を下支えしよう。

10月の業態別の前月比での動向では、主要13業態のうち7業態（9月3業態）が縮小した一方、5業態（9月10業態）が拡大した。前月からの変化をみると、家電、食品・飲料、薬局が加速した。衣料品が前月から変わらずとなった。一方、自動車・同部品、ガソリンスタンド、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店など一般小売、その他小売が減少に転じたほか、家具が減少幅を拡大した。また、建設資材が減少を続けた。さらに、無店舗小売、飲食店が鈍化した。

10月小売売上高（前月比▲0.11%、9月同+0.88%）の主要13業態の前月比寄与度をみると、押し上げ寄与の業態は、大きい順に、食品・飲料（+0.08%、同+0.02%）、薬局（+0.06%、同+0.03%）、無店舗小売（+0.04%、同+0.23%）、飲食店（+0.04%、同+0.21%）、家電（+0.01%、同0.00%）と続いた。

一方、押し下げ寄与の業態は、大きい順に自動車・同部品（▲0.18%、9月+0.22%）、その他小売り（▲0.04%、同+0.11%）、家具（▲0.03%、同▲0.01%）、建設資材（▲0.02%、同▲0.02%）、ガソリンスタンド（▲0.02%、同+0.08%）、百貨店を含む一般小売（▲0.02%、同+0.04%）、スポーツ用品・本・趣味用品（▲0.01%、同0.00%）となった。なお、衣料品（0.00%、同▲0.03%）は、ゼロ寄与にとどまった。

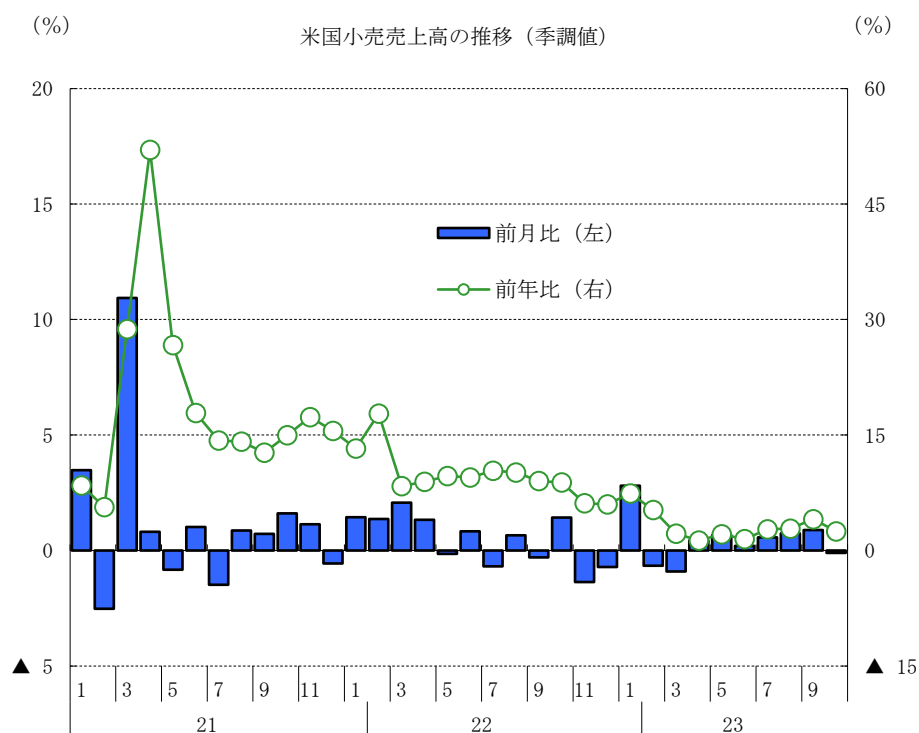
小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

| | | | 耐久財関連 (*1) | | | | 非耐久財関連 (*2) | | | |
|-------|------|--------|------------|------|------|-------|-------------|------|------|------|
| | | | 除く車 | 自動車 | 家具 | 家電 | 衣料品 | ガソリン | | |
| 22/10 | +1.4 | (+8.8) | +1.3 | +1.9 | +2.1 | +3.5 | ▲0.8 | +1.1 | ▲0.3 | +4.2 |
| 22/11 | ▲1.4 | (+6.1) | ▲1.1 | ▲3.1 | ▲2.5 | ▲3.8 | ▲11.2 | ▲0.8 | ▲0.3 | ▲1.9 |
| 22/12 | ▲0.7 | (+6.0) | ▲0.5 | ▲1.1 | ▲1.7 | ▲1.8 | ▲0.6 | ▲0.6 | ▲0.5 | ▲5.6 |
| 23/01 | +2.8 | (+7.4) | +1.9 | +5.7 | +6.8 | +10.2 | +12.4 | +1.0 | +3.5 | ▲0.4 |
| 23/02 | ▲0.7 | (+5.3) | ▲0.5 | ▲1.1 | ▲1.1 | ▲6.5 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲2.5 | ▲1.8 |
| 23/03 | ▲0.9 | (+2.2) | ▲0.8 | ▲1.8 | ▲1.3 | ▲2.5 | ▲0.5 | ▲0.7 | ▲1.3 | ▲0.9 |
| 23/04 | +0.4 | (+1.3) | +0.3 | +0.4 | +0.9 | ▲2.2 | ▲0.9 | +0.4 | +0.1 | ▲1.0 |
| 23/05 | +0.7 | (+2.1) | +0.4 | +1.5 | +1.7 | ▲0.8 | +1.5 | +0.1 | +0.2 | ▲2.9 |
| 23/06 | +0.2 | (+1.5) | +0.1 | +0.2 | +0.5 | +1.6 | +0.3 | +0.1 | +0.2 | ▲0.6 |
| 23/07 | +0.6 | (+2.8) | +0.8 | ▲0.3 | ▲0.3 | ▲1.6 | ▲1.0 | +0.9 | +1.2 | +0.3 |
| 23/08 | +0.7 | (+2.8) | +0.8 | +0.3 | +0.3 | ▲1.5 | +1.4 | +1.0 | +1.0 | +6.7 |
| 23/09 | +0.9 | (+4.1) | +0.8 | +0.7 | +1.1 | ▲0.6 | +0.4 | +0.8 | ▲0.8 | +1.0 |
| 23/10 | ▲0.1 | (+2.5) | +0.1 | ▲0.8 | ▲1.0 | ▲2.0 | +0.6 | +0.1 | +0.0 | ▲0.3 |

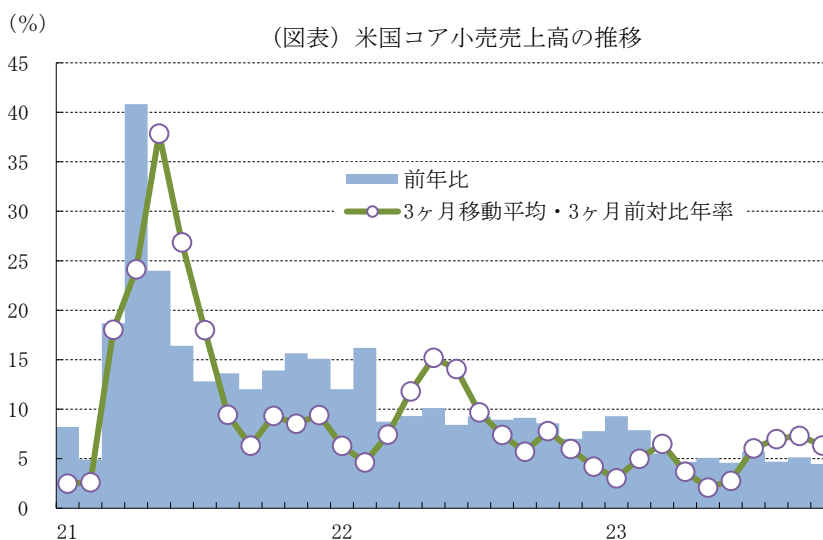
(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比 (未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

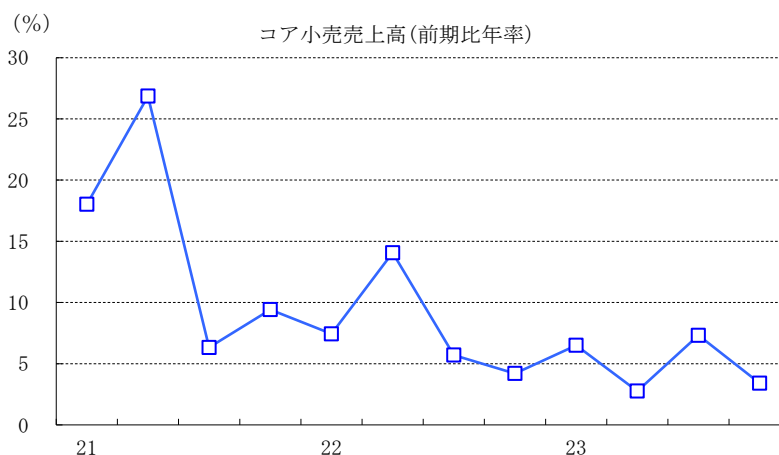
*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。



(出所) 米商務省



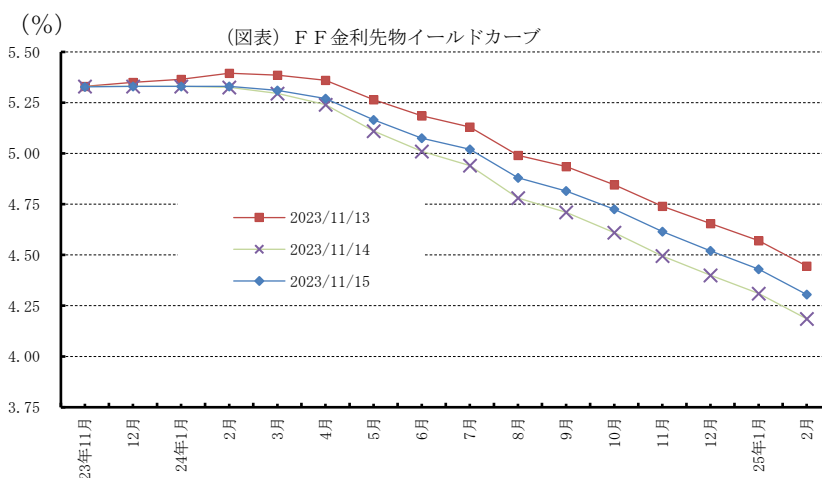
(出所) 米商務省

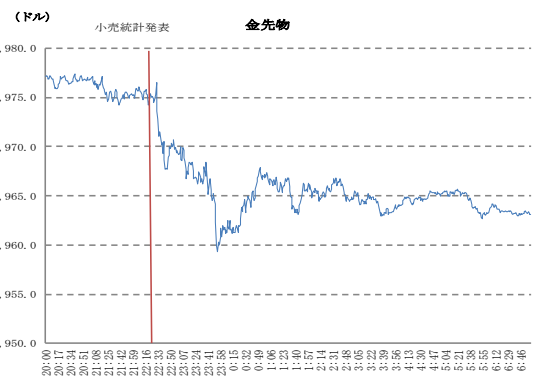
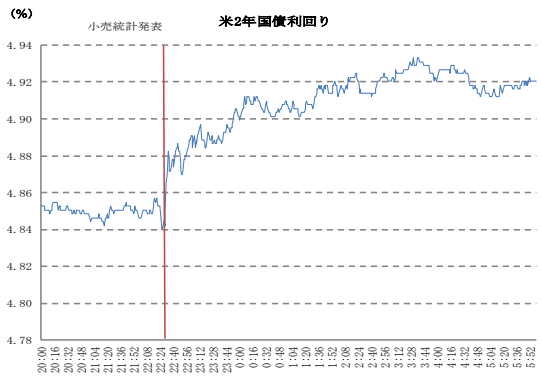
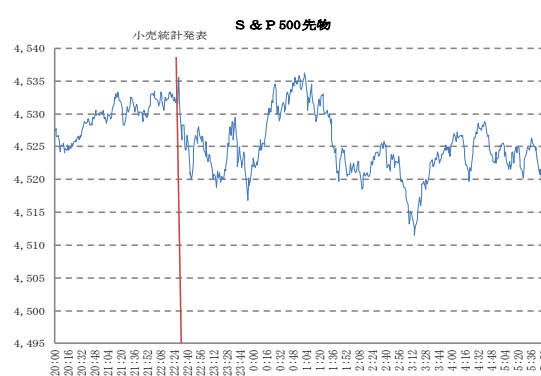
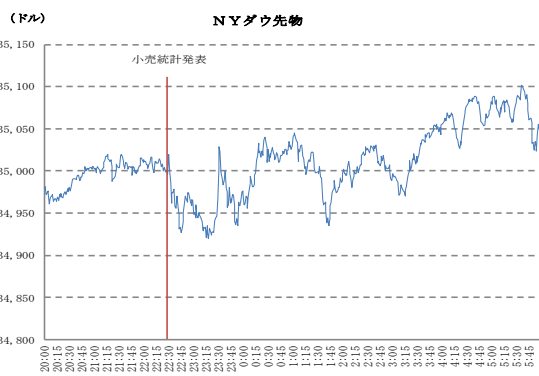
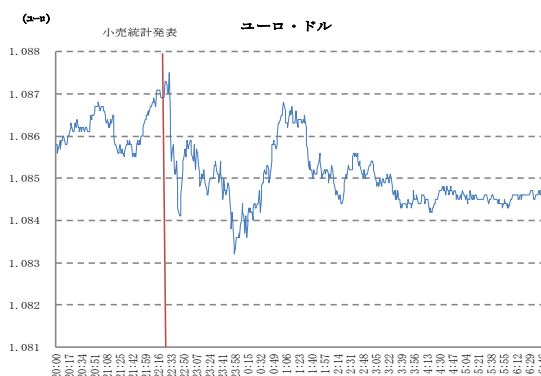


(出所) 米商務省データより作成。

(注) コア小売=建設資材・ガソリン・自動車を除いた小売売上高

(四半期)





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

